

## 研究論文 (Articles)

# 高齢女性の老後「資源」の違いがもたらす介護期待の違い ——階層・資源移転・ライフコースの違いに着目して——

谷 村 ひとみ

(立命館大学大学院先端総合学術研究科)

## Differences of Expectations for Care in Old Age of Elderly Women Due to Differences of Their Resources: Focusing on Differences of Class, Resource Transfers, and Life Courses

TANIMURA Hitomi

(Graduate School of Core Ethics and Frontier Sciences, Ritsumeikan University)

This paper considers elderly women's expectations of care. Based on an examination of previous research, this paper shows clearly that the contents of these expectations differ according to class, the existence of resource transfers from parents, and marital status. Previous research has focused little on this issue, so the effect of these differences, especially those related to economic resources, in determining actual expectations has not been examined. Therefore, this paper investigates how the differences of elderly women's resources and life course are closely related to the contents of their care expectations, placing particular focus on the circumstances of divorced single mothers.

**Key Words** : elderly women, care expectation, class, resources transfer, life courses

キーワード : 高齢女性, 介護期待, 階層, 資源移転, ライフコース

### はじめに

本稿の目的は、高齢女性の介護期待は経済的資源によって異なること、その経済的資源には親と夫の階層そして親からの資源移転、さらにこれらの階層や資源移転の差異がより顕在化する既婚か離婚か、というライフコースの違いが関連することを述べる。そのために高齢女性の老後の展望の一つとして「誰に介護を頼みたいか」を操作的に介護期待と定義し、高齢女性の

経済的資源に着目し、経済的資源が乏しい離別母子家庭の高齢女性の介護期待および老後展望との比較により述べていく。そのうえで厳しい経済状況にありながらもこれまで離別母子家庭の女性の老後に目が向けられてこなかったことを指摘する。なお、経済的資源の異なる比較対象として離別母子家庭の老後を扱った関（1988, 2009）を引用する。関（1988 前出, 2009 前出）の引用は、関千枝子自らも離別母子家庭であることから長年に渡って親交と取材を通し関わってきた広島の「児童扶養手当を十八歳に引き上

げる会」<sup>1)</sup>の母親たちの老後を、学歴や就労、収入や年金額、成人子との関係、といった詳細な実状とともに記したルポルタージュであり、離別母子家庭の老後を示す具体的モデルとして引用した。なお本稿では老後「資源」として成人子との関係を述べることから未婚女性は対象としない。また死別の母子家庭は「妻」というライフコースから離れたわけではなく公的援助として遺族年金の給付などの違いもあることから、本稿では離別の母子家庭女性を比較対象とした。

天田(2011)は、<老い衰えてゆく>ことは、これまで獲得してきた家族関係や経済的資源によって形作られるとし、「老年期にできる人ができない人になっていくという現実はまだに個人史と歴史の接点において作り出される」と述べている。

現在、女性は、男性よりも自身の持つ「資源」への依存度を高め「誰に介護を頼みたいか」を探さなくてはならない状況にある。戦後日本は、高度経済成長とともに激増したサラリーマン層を中心に、夫と妻、そして子どもからなる近代家族を標準化した(山田, 1994)。家制度の廃止、近代家族化に伴う「夫婦中心」のイデオロギー<sup>2)</sup>は、女性にあった主たる介護者としての「嫁」役割を免れることを可能にした(実際は嫁として介護する実状があり、免れたとは言えないが)。しかしそのことは同時に、大和(2008)が述べ

るように、女性は「嫁」という主たる介護者を失うことでもあり、女性自身が高齢期を迎え介護を必要とする時、誰に介護を頼めるかを探す状況をもたらす。その一方で、高齢男性の妻への介護の期待は高い<sup>3)</sup>。介護の期待から現在の高齢女性を眺めたならば、夫からの強い期待と、春日(2001)のことはを借りれば「自らはケアされる権利の喪失・弱化という二重の不利益の深化過程」に置かれ、高齢女性の「誰に介護を頼みたいか」の期待は男性よりもさらに獲得してきた「資源」次第となり、その依存度は高まる。

天田(2011 前出)が言うように「獲得してきた家族関係や経済的資源」によって老いが形作られるならば、「誰に介護を頼みたいか」の回答は夢物語ではない。時代的社会的に獲得してきた個々人の「資源」をもとに現実的かつ合理的に選択した1つの老後展望ということになる。「資源」がなければ「誰に介護を頼みたいか」の回答はできない。特に高齢女性はより手持ちの「資源」に依拠し、可能性や見通しといった現実から「誰に」を特定しなければならない。また何らかの「資源」は、同時に時の連続をも担保する。たとえば、無一文の自分が「明日の夕食に2万円の高級ステーキを食べる」、という空想は可能である。しかし現実的な予定として「明日、高級ステーキを食べる自分」という、ある種特定された時の連続を展望することはできない。つまり、何らかの「資源」があるからこそ先を展望できるのである。したがって、本稿ではこの「誰に介護を頼みたいか」を介護期待と定義し、

1) 生別の母子家庭には「児童扶養手当」が唯一の支えであるにもかかわらず、その存在すら「行政は広報せず、自治体の職員でもよく知らない状況」であったことから、広島市の畠山裕子の呼びかけで立ち上がった会である。結成は1974年5月で、当時の児童扶養手当は義務教育の十五歳までであり、「高校に行っていないと、いい就職先はない」という母親たちの切なる思いから、十八歳までの引き上げを悲願とし必死の活動が実を結び、十八歳までの支給を獲得した会である(関, 2009 前出)。

2) 千田(2011)は、近代家族を「政治的・経済的単位である私的領域であり、夫が稼ぎ手であり妻が家事に責任をもつという性別役割分業が成立しており、ある種の規範のセット(「ロマンティックラブ」「母性」「家庭」イデオロギー)を伴う」と定義している。

3) 平成15年高齢者介護に関する世論調査(内閣府)では、「家族だけに介護されたい」と回答した者への「家族の中では誰に介護を望むか」の問いでは、「配偶者」と回答した高齢男性は65歳から74歳で80.7%, 75歳以上で72.1%であった。「息子」は65歳から74歳で5.8%, 75歳以上で9.3%, 「娘」は65歳から74歳で5.8%, 75歳以上で8.1%, 「婿」の回答はなく「嫁」は65歳から74歳で2.9%, 75歳以上が4.7%で、高齢男性の介護期待は「妻」に集中している。  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h15/h15-kourei/index.html> (2012年6月27日)

老後「資源」を天田（2011 前出）が言う経済的資源と家族関係のうち離別母子家庭の高齢女性を取り上げることから、成人子との関係に限定して用いることとする。

高齢女性の「誰に介護を頼みたいか」の回答は、娘と介護保険施設への入所も含んだ介護の専門家志向の特徴を持つ。平成 15 年の高齢者介護に関する意識調査<sup>4)</sup>では、高齢女性は「自宅」希望が優位であるものの、「自宅」と「介護保険施設の入所」が拮抗する。「介護保険施設等を利用したい理由」で一番多いのは、「家族に迷惑をかけたくない」である。また「自宅」介護を希望するとしても、その介護形態は「家族だけに介護されたい」と答えた者は、高齢男性が 2 割であるのに対し高齢女性は 1 割ほどで、外部介護の専門家利用を視野に入れた自宅介護を望む傾向である。さらに「家族だけに介護されたい」

と答えた高齢女性の介護期待は、配偶者（つまり夫）との回答は約 2 割にとどまり、娘との回答が 65 歳から 74 歳で 42.1%，75 歳以上が 35% で、嫁との回答は 65 歳から 74 歳で 18.4%，75 歳以上が 35% となっており、75 歳以上の高齢女性では娘と嫁が拮抗しているが、概ね高齢女性では娘からの介護を期待している。

しかし、この意識調査には「資源」の違いという視点はなく、皆が一様に扱われ示されている。55～74 歳までの単身世帯の低所得者層のうち女性は男性より高い割合で、そのなかでも離別女性の割合がもっとも高い<sup>5)</sup>。仮にこの低所得者の離別女性が「家族に介護の迷惑をかけたくない」という思いがあったとして、自分の介護は「介護保険施設の入所」、などと容易に回答できるものであろうか。

以上のことから、本稿は老後「資源」のうち特に女性の経済的資源に注目し、厳しい経済状況にある離別母子家庭の女性との比較を通し、高齢女性の経済的資源と介護期待とが関連することを示す。

## I 階層、親からの資源移転がもたらす女性の経済的資源の違い

### 1 女性の経済的資源と階層、親からの資源移転の関連

女性の階層は、結婚前は父親の階層によって、結婚後は夫の階層によって決まる。したがって、既婚か離婚かといったライフコースの違いとも関連する。

日本では階層を規定するのは経済力で、「夫（すなわち男性）」がその世帯の階層を決めている」（橋本，2008）。既婚女性が階層上の地位を決定する際に重視する項目は、「生活満足度」「夫収入」

4) 平成 15 年高齢者介護に関する世論調査（内閣府）では、「家族だけに介護されたい」と回答した者への「家族の中では誰に介護を望むか」の問いでは、高齢女性は、「配偶者」の回答は 65 歳から 74 歳で 23.7%，75 歳以上で 25%，「息子」は 65 歳から 74 歳で 10.5%，75 歳以上で 0%，「娘」は 65 歳から 74 歳で 42.1%，75 歳以上で 35%，「婿」の回答は 65 歳から 74 歳で 2.6%，75 歳以上で 0%，「嫁」は 65 歳から 74 歳で 18.4%，75 歳以上で 35% となっており、「配偶者」よりも「娘」へ介護を期待しているが、75 歳以上では「嫁」へと期待を向けている。「可能な限り自宅で介護を受けたい」と回答した高齢女性は 65 歳から 74 歳で 42.1%，75 歳以上で 47.3%，「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設の入所したい」と回答した者は 65 歳から 74 歳で 41.2%，75 歳以上で 34.2% となっている。「介護施設等を利用したい理由」は、「家族に迷惑をかけたくない」が 65 歳から 74 歳の男性で 61.5%，女性が 72.7%，75 歳以上の男性が 58.5%，女性は 70.7% で一番多い。高齢女性が希望する「望ましい自宅での介護形態」は、「家族だけに介護されたい」が 65 歳から 74 歳で 11.8%，75 歳以上で 13.7%，「家族の介護を中心とし、ホームヘルパーなど外部の者も利用したい」が 65 歳から 74 歳 36.5%，75 歳以上 39.7%，「ホームヘルパーなど外部の者の介護を中心とし、あわせて家族による介護を受けたい」が 65 歳から 74 歳 31.6%，75 歳以上 24.7% である。また「ホームヘルパーなど外部の者だけに介護されたい」は、65 歳から 74 歳 11.1%，75 歳以上 10.3% である。

<http://www8.cao.go.jp/survey/h15/h15-kourei/index.html> (2012 年 6 月 27 日)

5) 平成 22 年度男女共同参画白書概要版 第 4 章高齢男女をめぐる状況より引用  
[http://www.gender.go.jp/whitepaper/h22/gaiyou/html/honpen/b1\\_s04.html](http://www.gender.go.jp/whitepaper/h22/gaiyou/html/honpen/b1_s04.html) (2012 年 8 月 31 日)

「財産」などの経済状況で、フルタイムの既婚女性であっても自分の収入が夫と同程度または超えない以上、夫の収入が階層を説明する（赤川，2000）。また娘の教育水準，すなわち高等教育を受けるか否かは親の階層からの資源移転の一つで，教育水準が高ければ専門や管理職に就く比率も上がり（橘木，2008 前出），結果，高い収入を得る。学歴による配偶者選択の組み合わせは，女性は同学歴またはより高い学歴の配偶者を選択する傾向を持つ（内閣府，2003）。高学歴の女性は高学歴の配偶者を選択して高収入の夫との結婚生活が成立し，結果，高階層の既婚女性となる。

## 2 親の階層，資源移転が顕在化する離別母子家庭の経済状況

離別母子家庭の経済状況は，実家の階層・資源移転がそのまま顕在化する。まず先に厚生労働省（2007）の平成 18 年度全国母子世帯等調査結果報告を概観しておこう。母子世帯のほぼ8割は離婚である。就業状況は84.5%が就業しているにもかかわらず平均年間収入は213万円で，一般世帯を100とした場合の37.8%にすぎない。雇用形態は常用雇用が42.5%と半数にも満たず，臨時・パート43.6%，派遣社員5.1%となっている。このように半数以上が不安定な雇用形態であるため雇用保険に加入していない者が43.7%もいる。常用雇用者の年間就労収入は100～200万円未満33.8%，200～300万円未満32.3%となっている。預貯金額は50万円未満が48%とほぼ半数を占め，次に100～200万円8.4%，50～100万円6.8%といずれもわずかな割合にとどまっている。本人名義の持家率は平均10.9%で，うち生別7.9%，死別は38.8%となっており生別の持家率は極めて低い。

このように離別母子家庭は厳しい経済状況にあるが，「母子家庭となったときに有しているあるいは得ることのできる資源は，母子家庭とな

るずっと以前，すなわち母親が育った世帯の生活・経済状況に決定付けられている」ことが指摘されている（鳥山，2003）。夫のいない離別母子家庭の生活の安定度は実家の階層差が，娘（母子家庭の母親）の学歴の違い，その学歴の違いが就職機会の違い，収入の違いとなつて（岩田，2001），そのまま離別母子家庭の現状として現れやすい（青木，2003）。元夫からの養育費は平成18年度全国母子世帯等調査結果（厚生労働省，2007 前出）によると，取り決めをしている世帯は38.8%にすぎず，「現在も受けている」のは，19.0%にすぎない。したがって，母子家庭の生計は社会保障も含むが主に母親の収入であり，その収入の差異に母親の実家の階層および資源移転が影響を及ぼすのである。

さらに親世代の不安定な家庭事情は，娘の結婚や出産に伴う親からの援助も期待できない。親世代の離婚や非定期な就労，貧困は，青木（2003 前出）が「逃避的自立」と言い表す十分な準備なしでの娘の早期離家を促し，十分な準備なしの結婚へとつながる。そして，その後の結婚・出産・離婚に伴う実家からの援助は期待できず，また得ることもできない（青木，2003 前出）。低学歴は，結婚前の就業形態も不安定雇用，専門・技術等の資格なしなど，離婚後の就職機会に伴う資源の乏しさにつながり，離婚後の再就職の困難・不安定雇用・低収入へとつながっていく。これらのことは「母子家庭となったときに有しているあるいは得ることのできる資源は，母子家庭となるずっと以前，すなわち母親が育った世帯の生活・経済状況に決定付けられている部分」であり，反対に「母子家庭となった時点での資源の多さは，仕事をはじめとする新たな資源の獲得につなが」っていくのである（鳥山，2003 前出）。



### 3 経済的資源の違いが及ぼす高齢女性と成人子との関係の違い

さらに高齢女性の経済的資源の違いは成人子との関係にも影響を及ぼす。母子家庭の厳しい経済状況が子世代への貧困の連鎖をもたらし（道中，2009；阿部，2009）。母子家庭の資源の程度は子どもの進学にも影響を及ぼし，子どもの学歴は，その後の子ども世代の就労状況・生活の安定度につながることは先に述べた。母子家庭が受給できる児童扶養手当は18歳までであり（杉本・森田，2009），大学進学には学資の確保が切実な問題となる。たとえば生活保護受給の場合，貯蓄や学資保険には制限がかかるため学資確保がより難しくなる（鳥山，2003 前出）。その結果，子どもの学歴は制限を受け貧困の連鎖へとつながっていく。白波瀬（2005）は，低い個人所得の高齢女性が3世代世帯に偏っていることを示しながらも，さらに子世代が母親の低い所得を補填するだけの経済力がなければ，母親は一人で生活することを選択する，と指摘している。このことは厳しい経済状況の成人子が高齢の母親が厳しい経済状況であっても，やはり「無い袖は振れず」，その関係にも違いをもたらすことを示唆している。

## II 介護期待で語られる既婚女性と語られない離別母子家庭女性

### 1 娘への介護期待

#### 1-1 娘への介護期待を支える「資源」としての関係性

高齢女性の娘への介護期待の高まりについて先行研究で述べられていることをまとめると，まず娘への介護期待が可能となった背景がある。戦後の家制度の廃止や夫婦中心主義とした近代家族の成立によって，女性がイエに従属する嫁から自分の実家と自由に関係を取り結べる妻への変容がある。そして公的年金の充実が子世代

男性の老親への経済的扶養義務を免除し「扶養」と「介護」を分化させた（春日，2001 前出）。これにより「気兼ね」を伴う嫁立場の義父母介護から「気兼ねのない」娘立場の実親介護が可能となった。娘介護は母娘関係の親密な関係に裏づけされた娘の「愛情」という情緒的つながりとともに語られ，親側にとっては自分のニーズを把握してくれる（袖井，2008）より良い介護として，娘側からは嫁という立場で義父母の介護は担っても決して叶わなかった実親の介護ができるという，双方の思いの実現として期待が高まっている，ということである。

娘への介護期待を支える「資源」の関係とは，「愛情」と共に娘に提供した金銭や援助を下支えに継続してきた親密な関係である。娘への介護期待は，その先行投資した親からの「愛情」を今度は娘の「愛情」と共に介護として提供されるだろうという親の期待である。

50代男女を対象に子に対する介護期待を調べた中西（2009）では，子への介護期待には子に扶養期待を表明することのタブー視と子へと注いだ愛情と良好な関係を担保に，子どもからの自発的な扶養を期待する，という複雑さが示されていた。子への扶養期待は注いだ愛情と良好な関係を担保に期待するがゆえ，嫁が介護を担うであろう息子への期待は薄れ，娘へと期待を高めていた。結果では父親・母親の違いは示されていないが，男性は配偶者への介護期待が高いことから，娘への介護期待は父親よりも母親の方が高いであろうことは容易に推察される。母親は娘との情緒的つながりに依拠し，ひそかに介護期待を抱いているのだ。それを裏付けるように春日井（1997）では，26から38歳の娘とその母親（47から76歳，平均年齢：57.2歳）を対象に母娘関係を調べた結果，既婚の娘と母親との頻繁な接触とプレゼントの交換や相談といった高レベルな援助交換を認めた。特に娘の結婚や出産というライフイベントは，「過去の母」

と「現在の娘」という母娘双方にとっての「時間的ブレを伴った共感性」となって、決して同等ではない——特に金銭援助の与え手は母親で娘は明らかに受け手であるが——母娘の交換関係を同僚的地位や対等性をなすものと機能し、親密性を増強していた。このように娘へと介護の期待を寄せうる関係とは、娘の結婚や出産をも共感性へと吸収し「愛情」と共に娘に提供した金銭的援助や情緒的つながり、といった継続した親密な関係である。その関係の地続きで今度は娘から介護を期待しているということになる。もちろん母娘関係は必ずしも良好な関係ばかりでないことは示されている（信田，2008 参考）。しかし、本稿では母娘関係が本当に良好か／否かを問うてではなく、その介護期待を支える経済的資源へ焦点をあてるため、母娘の親密な関係とは「愛情」という名のもとに行われる娘への継続した援助交換や先行投資の関係と捉えておく。

## 1-2 娘への介護期待を可能にする母親の経済的資源

娘への介護期待が可能な母親とは、「扶養」と「介護」の分化が可能な公的年金等による老後の経済的資源が確保された母親、そして娘への金銭的援助を含む継続した親密な関係を維持できる経済的資源を持つ母親が想定されている。そして、そのような母親たちしか語っていないとも言える。なぜならば母子家庭の母親は、娘へ介護期待をし得るだけの老後の経済的資源の確保も親密で継続的な娘との関係の形成も困難な状況にあるからである。

母親の老後の経済的資源の確保は、言い換えれば娘への介護期待を発生させる「土壌」の一つである。娘への介護期待が実現可能となった背景は、先述したように家制度の廃止に伴う「嫁」から「娘」への変容という規範の変化、公的年金による老後の経済的資源の確保による「扶養」

と「介護」の分化であり、これらが揃ったことで娘への介護期待が可能となった。

母子家庭の母親は、娘への介護期待を可能にする老後の経済的資源の確保が難しい。現行の公的年金制度は既婚女性に有利に働き、既婚女性と離別女性との間に不公平がある。高齢者世帯の平均年間所得の約7割は公的年金・恩給で（内閣府，2011）、老親の生計を支える経済的資源の多くを公的年金は担っている。この公的年金制度を簡単に記すと、公的年金は国民年金（基礎年金）に民間のサラリーマンや公務員等が加入する厚生年金や共済年金が上乗せされる二階建制度である。自営業者や学生、パート、無職者などは国民年金で、保険料納付期間に免除期間を合わせ25年以上なければ給付はされない。40年間納付の満額でも月6万6千円程度（2008年度額）で、個人別給付である。厚生年金や共済年金は一階部分の国民年金と、保険料を納めた月数と現役時代の賃金が多いほど増加する仕組みであり（伊藤・伊藤，2010）、給付は夫婦一対の世帯別である（河島，2001）。そして民間のサラリーマンや公務員等の夫によって生計が維持されている20歳以上60歳未満の妻たちは、1年間の収入見込みが130万円未満であれば第3号被保険者として年金負担が無くとも国民年金に加入できる。パートタイムの収入は90～110万円が中心で（井上・江原，1991）<sup>6)</sup>第3号被保険者に該当する収入に抑えられている。

平成18年度の全国母子世帯等調査結果報告（厚生労働省，2007前出）によると、母子家庭世帯の公的年金の加入状況は国民年金37.2%、未加入者も17.5%で半数以上が二階部分のない国民年金や未加入の状況にあり、被用者年金加入は45.4%にすぎない。そして多くの既婚女性が第3号被保険者として年金負担を免れながら

6) 2001年の女性パートタイム収入分布は、80～90万円未満8.4%、90～100万円未満14.2%、100～110万円未満が13.0%、110～120万円未満2.6%である。

130万円未満の収入を得ているその一方で、なんとか被用者年金に加入できた母子家庭の母親たちが既婚女性のそれをも負担する構図となっている。既婚女性はこの公的年金制度のもと獲得できた自分の年金と夫の年金とを合わせた年金が老後の経済的資源の確たる保障となる。そしてこれが娘に介護を期待できる「土壌」となっている。しかし母子家庭の母親の老後の経済的資源は、現況から見ても半数以上が無年金や心もとない年金額であることは十分に予測できる。母子家庭の母親には、娘への介護期待を可能にする「土壌」の成立が難しいと言える。

さらに母子家庭の母親は、娘へ介護を期待し得る娘との継続した関係の形成が困難な状況にある。先に示した春日井（1997 前出）でも母親の頻繁な援助交換であっても金銭援助は別であり母親はあくまでも与え手で、娘の結婚や出産後もその関係は続く。白波瀬（2005 前出）は、子への経済的・世話的支援は、『子どものためなら』という意識の問題というよりも、実際に支援を提供し得る経済力や子どもとの距離によって決定される」と述べている。たとえば、近年の母娘関係は「仲良し母娘」「一卵性母娘」と比喻されるように、親子と言うよりは友だちのような親密な母娘関係が取り上げられている。マーケットはその「仲良し母娘」の消費行動を「母娘市場」と呼び、ファッションや美容、旅行やグルメなど、母親の財布と娘の新しい消費感覚をターゲットに展開を見せている（牛窪+これからの家族を考える会、2006）。その一方で先述したように母子世帯の娘は、親の離婚や経済的貧困が準備なしの早期の離家、そして結婚へとつながり、結婚・出産に伴う親からの援助も期待できない傾向を持つ。このような母と娘には「仲良し母娘」「一卵性母娘」のような母親の経済的資源を元手に盛んな母娘間のやり取りは発生しないだろうし、娘の結婚や出産が母娘の共感性にもむすびつかない。つまり、親密な母娘

関係は母親の財布次第なのである。したがって母子家庭の母と娘の関係は、娘へ介護を期待できる継続した関係の形成も難しい状況にある。

このように母子家庭の母親には、娘へ介護期待をし得るだけの老後の経済的資源の確保も娘との親密で継続的な関係の形成も難しい。

## 2 介護の専門家志向

### 2-1 介護の専門家志向と成人子との関係

介護の専門家志向を支えるのは経済的資源である。そして母子家庭の母親は経済的資源が乏しいがため介護の専門家調達の目は立ちにくく、志向したくとも出来ない状況におかれやすい。

外部介護を利用したい理由は、「家族に迷惑をかけたくない」であった。大和（2008 前出）では、「家族に迷惑をかけないこと」を「自立」と考え、自身の介護は専門家介護の金銭購入を選好する女性を示している。女性に内在する「家族に対しては生涯にわたってケアする側でいたい」という固有のアイデンティティは「家族に迷惑をかけないこと」を「自立」と考え、自身の介護に専門家介護を選好する女性を「生涯ケアラー」と定義している。「生涯ケアラー」は保有する経済的資源を活用し自分の介護や世話部分を専門家に利用することで「家族からケアを受けない」「自立」した自己イメージをプロデュースし、以前と変わらぬ「愛情」ある子との関係を維持しようとする介護期待である。

### 2-2 介護の専門家志向を可能にする階層と経済的資源

大和（2008 前出）が示す「生涯ケアラー」は、学歴が高い女性に多く、夫の年収が高い、いわば高階層の女性に多かった。女性の階層は父親と夫の階層で決まり、また高階層の夫との結婚は高階層の親からの資源移転が関連することは先に述べた。つまり「生涯ケアラー」を可能に

するのは、親の高い階層からの資源移転を受け、高階層の夫との婚姻によって獲得した経済的資源をもつ既婚女性ということである。当然、介護の専門家志向のすべての女性が高階層というわけではないだろう。しかし「家族に迷惑をかけたくない」という思いから公的介護保険制度の利用によって専門家介護を受けるとしても費用負担は発生し、介護を「買う」ことに変わりはない。したがって、介護の専門家志向が実現可能かどうかは程度の違いはあっても何らかの経済的資源がなくてはならず、その目途があってこそその介護の専門家志向である。

離別母子家庭の収入の低さ、貯蓄の無さなど、経済状況が厳しいことは先に示した。さらに無年金者や国民年金が半数以上を占めることと合わせても、離別母子家庭の母親の老後の経済的資源は乏しく介護の専門家調達の目途は立ちにくい状況と言える。現実、単身世帯の低所得者の割合がもっとも高かいは離別女性である。「家族に迷惑をかけたくない」という思いだけでは介護の専門家志向は実現しないのだ。

では近年の高齢女性の介護の傾向として取り上げられる、娘への介護期待も介護の専門家志向も語られてきた対象者とは誰なのか。それは「扶養」と「介護」の分化が可能な公的年金等による老後の経済的資源が確保され、娘への金銭的援助を含む継続した親密な関係を維持できる、または介護の専門家を「買う」ことができる既婚女性ということになる。そしてそれらの経済的条件に当てはまらず語られて来なかったのが、離別母子家庭の母親の老後と言えるだろう。

### Ⅲ 離別母子家庭女性の先の見えない老後

#### 1 先の見えない老後

経済的資源に乏しい離別母子家庭の母親たちには、娘への介護期待も、介護の専門家志向も発生しない。関（1988 前出，2009 前出）に描か

れている母子家庭の母親たちは、娘への介護期待も介護の専門家志向も語ることはない。その発言は、「(年金7万円)これでは生きていけませんよ」「死ぬまで働くしかない」「老後? なんの見通しもあります。お先真っ暗ですよ」など、「誰に介護を頼みたいか」という期待どころの話ではない。今をどうやって生きていくかが切迫した問題である。先は見えず老後について多くを語れない現状であった。

#### 2 頼れない成人子との関係

さらに彼女たちは介護期待をはじめ老後の展望に、成人子は含まないし含めない。あくまでもひとりの老後である。ほとんどの成人子たちは離家しており母親はひとり暮らしである。正規雇用の安定した職についた未婚の娘に多少の扶養を受けていた母親もいたが、そのような母親はごく稀であった。成人子も自分の生活で精一杯のため、母親たちはひとりの老後を選ぶ。「中卒ではろくなところに就職できない。高校を出して、しかるべきところに就職できたら生活も安定するだろう」(関，1988 前出)，という母親たちの切なる思いが「児童扶養手当を十八歳に引き上げる会」の機動力であった。しかし、子どもが就職する頃には「高校卒業程度の学歴では、いい就職先はなかなかない」(関，1988 前出)状況になっていた。「貧乏暮らしをさせた。世間から爪はじきの目に合わせた。上級学校にもやれず、片親のため就職に不利だった」(関，1988 前出)，これらの思いは負い目となって子どもには頼らないし頼れない、という母親たちの思いとなっていた。したがって、先述してきた「家族に迷惑をかけたくない」という思いとは、その実情が違う。「何の見通しもない」という発言には「子どもには頼らない」、つまり成人子という「資源」はない、ことが含意されている。



### 3 厳しい経済状況の老後

#### 3-1 乏しい公的年金と貯蓄なし・持家なし

彼女たちのほとんどは、結婚・出産で仕事を辞めたのち夫の借金や暴力などによって生活が成り立たず、我慢を重ねたうえの離婚であった。すなわち、先述してきた娘への介護期待、介護の専門家志向を選択できる既婚女性たちと途中までは同じコースである。彼女たちの多くは生活保護受給に伴う世間の差別ゆえ「生活保護だけは受けたくない」、と厳しい経済状況の中、孤軍奮闘した母親たちである。

彼女たちの老後の経済状況はひっ迫していた。その状況に至った就労や収入、公的年金加入の状況は先に示した母子世帯等調査の現況と酷似している。

彼女たちの多くは持家も貯蓄もなく、年金だけではとても食べてはいけない。彼女たちの公的年金の加入は、主に国民年金であるが納める余裕のなかった者が多く、また厚生年金の者であっても正規雇用になったのが遅く払い込み期間が短いため、その額は少ない。参考までに関（2009 前出）から受けている年金額を抜粋した。正規雇用で 40 年働いて 13 万円、28 年働いて 7 万円（厚生年金）、団体職員の管理職で 13 万円、満額の国民年金で 6 万 6 千円、国民年金・国民年金基金・私学共済合わせて 12 万円である。厚生年金受給の平均額は、男性約 19 万 5 千円に対し女性は 11 万 2 千円となっており女性は男性のほぼ半分しかない（日本婦人団体連合会，2010）。しかし、多くの女性は夫分と合わせた年金額であること、そして貯蓄・持家の所有を加味すれば、働き続けた彼女たちの多くが、貯蓄なし・持家なしという状況に、さらに低い年金額という厳しさは容易に想像できる。

#### 3-2 低収入と不安定な就労

彼女たちの経済的厳しさの原因は、なによりも経済的資源を獲得する機会の無さである。彼

女たちのほとんどは養育費を受け取っていない。そして不安定な結婚生活に我慢を重ねたことが子どもを抱えての中年期からの再就職となり、正規雇用には就けず非正規雇用など低収入で不安定な就労を続けざるを得なかった。彼女たちの離婚後の就労状況は、ほとんどが臨時や非正規雇用で、多くの者に社会保障はなく、雇用保険やボーナスがもらえる雇用に就いているのは極稀であり長年の非正規雇用の働きぶりを評価されてなれた正規雇用であった。職種は工員・新聞配達・スーパーのパート・住み込み寮母など実にさまざまであった。収入額は 1980 年代ごろと考えられるが手取りで 5～10 数万円ほどで、1980 年の勤労者世帯（世帯主が会社・官公庁・学校・工場・商店などに勤めている世帯）の実収入が 349,686 円（内閣府，2003）であることと比較しても極めて低い。

就労に伴う男女の格差は、結婚・出産に伴う継続就労の中断と短さ、パートタイムなどの不安定雇用、賃金格差などが挙げられる。家計の補助程度に抑えられたこれらの格差は、主たる生計を担わなければならない彼女たちに経済的資源を獲得する機会を与えなかった。その結果が彼女たちの老後をなおも厳しいものにしていくことを、関（1988 前出，2009 前出）では示している。

#### 3-3 親からの資源移転と暮らしへの影響

親の階層や援助などの資源移転が、彼女たちの暮らしに影響を与えていた。彼女たちの学歴は中学から大学卒と幅広いが学歴が高い方が収入も良く、学歴という親世代からの資源移転が彼女たちの生計に影響を与えていた。親からの直接的な援助は、実家の敷地内や援助を受けての持家の所有や同居、子育て支援など、それらを受けた家庭は厳しい中でもその暮らしぶりは比較的安定し、親からの学資援助があれば子どもの大学進学も叶った者もいた。しかし実家に

もどるケースは少なく、多くの世帯が母親ひとりの収入であった。

このように彼女たちの老後「資源」の「ない、ない」尽くしは、娘への介護期待も、介護の専門家志向も発生しない。このことは女性の経済的資源の違いが、介護期待さらには老後の展望も異ならせることを示唆している。

### おわりに

関（1988 前出，2009 前出）で描かれたような経済的資源の乏しい離別母子家庭の女性たちの老後は、高齢女性の介護期待の対象者として取り上げられている「条件」——経済的資源がある、既婚など——に該当しない。そのため語られて来なかった、いわば「見えない存在」である。そして「見えない存在」であるがゆえに彼女たちの「先の見えない」「お先真っ暗」の厳しい老後は放置され、より状況は深刻である。

2005 年における 65 歳以上の高齢女性の配偶者関係の割合をみると、未婚は 3.5% にすぎず、離別 3.9%，死別 43.9% を合わせると、実に 9 割以上の高齢女性が結婚経験を持つ（内閣府，2011 前出）。これまで考察してきた経緯と高齢女性の配偶者関係の割合から、「誰に介護を頼みたいか」の回答に立ち現われている娘への介護期待や介護の専門家志向といった特徴は、圧倒的多数の既婚高齢女性——有配偶女性と夫が死別した既婚高齢女性——たちの展望しか表れていないと言える。そして未婚高齢女性や離別高齢女性たちの「誰に介護を頼みたいか」は少数ゆえに埋没してしまう。このことは配偶者ありき、という暗黙の前提が「ない、ない」尽くしの厳しい経済状況にある離別母子家庭の女性たちの「先の見えない」老後を放置していると言えるだろう。

高齢女性の経済的資源をさらに確定・強化するのは、格差のある就労状況、そして既婚女性

と離別女性間に存在する不公平な社会保障などの社会システムである。そしてその現行の社会システムは女性の介護期待も老後の展望をも規定する。現在の既婚の高齢女性の介護志向には、夫の階層、そして、その夫の階層は高齢女性の親の階層とその資源移転が女性の学歴や就労機会と形を変え決定付けられていくことを示した。ならば離別した母子家庭の高齢女性の老後は、結局、親の階層そして親からの資源移転の違いで決定付けられる、というからくりになる。しかし、そもそもこのような女性の階層をさらに確定・強化するのは、格差のある就労状況、そして既婚女性と離別女性間に存在する不公平な公的年金などの社会システムであり、結果的にこれらの社会システムが高齢女性の介護期待や老後の展望を規定しているのである。

親世代の貧困や低い階層による資源移転の乏しさは、遡ってどうにかなるわけではない。しかし経済的厳しさの緩和や離脱機会を奪い、固定化させるのは就労に伴う大きな格差（不利）とそれを埋めきれない乏しい社会保障である。女性の就労状況は、父親・夫による生計基盤を前提に「男性稼ぎ手モデル」に則った収入や就労形態でしかない。このような低い賃金・不安定な就労形態が主たる生計を担う離別母子家庭の母親に降りかかる時、貧困は固定化する。関（1988 前出，2009 前出）が示した母親たちの就労史と老後の年金額の現状が、それを表していると言えるだろう。1 人の子どもを育てる費用は 1,300 万円以上とも言われる（内閣府，2005）。夫の収入を前提にプラスアルファに抑えられた収入レベルで子どもを育て世帯を支えてきたのが離別母子家庭であるならば、当然、厳しい経済状況にならざるを得ない。「男性稼ぎ手モデル」に則った就労状況と公的年金をはじめとする社会システムの結果が「妻」の座による娘への介護期待や介護の専門家志向を保障し、夫と離別したならば成人子との関係も築けない「お先真っ

暗」な老後という不合理的な差別を再生産するのである。そして離別母子家庭の母親の現状を単に「高齢女性の貧困」と一つの枠組みに含み込み語ってしまえば、厳しい経済状況の老後へと至ったプロセスを捨象し、さらに「見えない存在」にしてしまう。

老後の展望が描けない離別母子家庭の母親たちの再生産をせき止めるため、現在立ち表れている高齢女性が志向する介護期待が大多数の既婚の高齢女性を対象とした偏りを含むものであることに気付かねばならない。そして既婚／離婚というライフコースの違いがもたらす「見えない存在」の高齢女性たちの「先の見えない老後」を顕在化させ、そこへと至るプロセスを明らかにすることが必要である。

## 引用文献

- 阿部彩（2008）「子どもの貧困——日本の不公平を考える」。岩波書店。
- 赤川学（2000）3章 女性の階層的地位はどのようにきまるのか？。盛山和夫（編）「日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族」。東京大学出版会。
- 天田城介（2011）「古い衰えていくことの発見」。角川学芸出版。
- 青木紀（2003）第1章 貧困の世代的再生産の現状。青木 紀（編）「現代日本の『見えない』貧困——生活保護受給母子世帯の現実」。明石書店。
- 井上輝子・江原由美子（1991）「女性のデータブック——性・からだから政治まで（第4版）」。有斐閣。
- 伊藤セツ・伊藤純（2010）「ジェンダーで学ぶ生活経済論——福祉社会における生活経営主体」。ミネルヴァ書房。
- 岩田美香（2004）母子世帯の階層性：資源の制約と利用の視点から。教育福祉研究, 10 (1), 5-21。
- 春日キスヨ（2001）「介護問題の社会学」。岩波書店。
- 春日井典子（1997）「ライフコースと親子関係」。行路社。
- 河畠修（2001）「高齢者の現代史——21世紀・新しい姿へ」。明石書店。
- 厚生労働省（2007）平成18年度全国母子世帯等調査結果報告。http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/boshi-setai06/（2012年8月31日）
- 道中隆（2009）「生活保護と日本型ワーキングプア——貧困の固定化と世代間継承」。ミネルヴァ書房。
- 内閣府（編）（2003）「平成15年版国民生活白書」。ぎょうせい。
- 内閣府（編）（2005）「平成17年版国民生活白書」。ぎょうせい。
- 内閣府（編）（2011）「平成23年版高齢社会白書」。印刷通販。
- 中西泰子（2009）「若者の介護意識——親子関係とジェンダー不均衡」。勁草書房。
- 日本婦人連合会（編）（2010）「女性白書2010」。ほろ出版。
- 信田さよ子（2008）「母が重くてたまらない——墓守娘の嘆き——」。春秋社。
- 白波瀬佐和子（2005）「少子高齢社会のみえない格差——ジェンダー・世代・階層のゆくえ」。東京大学出版会。
- 杉本貴代栄・森田明美（2009）「シングルマザーの暮らしと福祉政策——日本・アメリカ・デンマーク・韓国の比較調査」。ミネルヴァ書房。
- 関千枝子（1988）「この国は恐ろしい国——もう一つの老後」。農山漁村文化協会。
- 関千枝子（2009）「ルポ 母子家庭『母』の老後、『子』のこれから」。岩波書店。
- 千田有紀（2011）「日本型近代家族——どこから来てどこへ行くのか——」。勁草書房。
- 袖井孝子（2008）「女の活路 男の末路——老いの時代を生き抜くチカラ」。中央法規。
- 橘木俊詔（2008）「女性格差」。東洋経済新報社。
- 鳥山まどか（2003）第4章 家計の管理の階層性。青木紀（編）「現代日本の『見えない』貧困——生活保護受給母子世帯の現実」。明石書店。
- 牛窪恵＋これからの家族を考える会（2006）「新女性マーケット Hahako 世代をねえ——男が知らない母娘の消費と恋と胸のウチ」。ダイヤモンド社。
- 山田昌弘（1994）「近代家族のゆくえ——家族と愛情のパラドックス」。新曜社。
- 大和礼子（2008）「生涯ケアラーの誕生——再構築された世代関係／再構築されないジェンダー関係」。学文社。

（2012. 7. 20 受稿）（2012. 11. 12 受理）